



担い手を育てる
JAバンクアグリサポート事業

私たちだからできるCSRがあります。

海・山・大地のために

CSR報告書2009

海と暮らしを
守るために
JFグループの一員として



手を入れれば
森は生き返る
森林再生基金 (FRONT80)



農林中央金庫

海・山・大地のために、 農林中央金庫ができること。

近年、企業の社会的責任（CSR）にかかわる活動は、地球環境保全、
地域貢献、法令遵守やリスク管理など、多角的に広がっています。

農林水産業の協同組織を基盤とする全国金融機関として、
食・環境・地域社会に深くかかわる農林水産業をしっかりと支えていくこと。
それが農林中央金庫の使命にほかなりません。

私たちが考えるCSR

農林中央金庫は、農林水産業の協同組織を基盤とする金融機関として、
またグローバルな投融資活動を行う金融機関として、多様なステークホルダー
の信頼を得て経済・社会の持続的な発展に貢献できるよう、「法令等遵守の徹
底など強固な内部管理態勢」と「多様な人材が活躍できる人事施策」
をすべての信頼の基盤と位置付けるとともに、業務全般を通じて、

- ① 会員への貢献
- ② 農林水産業振興への貢献
- ③ 社会への貢献

を3つの柱としてCSR活動に積極的に取り組んでまいります。

農林中央金庫のステークホルダー

農業協同組合（JA）や漁業協同組合（JF）、森林組合等の会員、農林水産業に従事する方々、ビジネスパート
ナー、職員、さらには地域社会（地域住民）の一人おひとりが、当金庫を取り巻くステークホルダーです。





この冊子は、当金庫が事業活動を行ううえで関わるすべてのステークホルダーのみなさまに、当金庫のCSRに対する考え方、方針および活動内容についてご理解いただき、みなさまからのご意見で今後のCSR活動の可能性を広げていくコミュニケーションツールとしたいと考えています。



CONTENTS



トップメッセージ

PAGE 3

ステークホルダーのみなさまへ、当金庫のCSR活動への思いをお伝えします。

農業への支援 —— 担い手を育てる

JAバンクアグリサポート事業 PAGE 5

当金庫を含むJAバンクグループが、日本の農業・農村に対して、これまで以上に踏み込んだ支援策を展開し、自らの社会的使命に応えていくための取組みをご紹介します。

水産業への支援 —— 海と暮らしを守るために

JFグループの一員として

PAGE 13

水産資源の保全・育成活動や、海の環境保全活動への支援などの取組みをご紹介します。

林業への支援 —— 手を入れれば森は生き返る

森林再生基金(FRONT80) PAGE 17

国内の荒廃した民有林を再生し、森林の公益性を発揮させる事業・活動に対して助成を行う「公益信託 農林中金80周年森林再生基金」をご紹介します。

農林中央金庫のCSR取組方針 PAGE 23

経営管理体制 PAGE 25

社会・環境貢献活動 PAGE 27

人づくり PAGE 31

農林中央金庫概要 PAGE 34

本報告書の掲載対象期間:

平成20年4月1日～平成21年3月31日(平成20年度)。ただし、一部には、平成20年度以前や発行日直近までの活動状況も含めています。





経営管理委員会会長

成 本 寺

代表理事理事長

河野良雄

現場の声に 応える

食・環境・地域社会に深く関わる農林水産業を
しっかりと支えていくこと。
それが農林中央金庫の使命にほかなりません。

会員と の大切な絆

私たちの使命
農林水産業をしっかりと
支えていきます

私

たち農林中央金庫の存在意義は、「農林水産業の発展に寄与すること」。この農林中央金庫法の第一条に謳われた、農林水産業のメンバーシップバンクとしての特有の役割は、私たち役職員の一人ひとりが、どのような分野で仕事をしていても、忘れてはならない協同組織中央機関としての使命です。当金庫は、その使命を果たしていくため、会員組織の資金運用の担い手としてグローバルな投融資業務を展開する一方で、農林水産業や関連する産業分野に対する良質な金融サービスの提供、および地域社会に根ざしたJAバンクやJFマリンバンク（漁協）の金融事業のサポートを業務の柱としています。

協同組織中央機関としての 一層の機能発揮

近

年、わが国の農林水産業は、高齢化や後継者不足、輸入等による価格低迷などから、生産基盤の弱体化や採算の悪化という極めて厳しい状況にあります。しかし、その一方で、食品の安全性や自給率の向上、自然環境の保全、労働力の新しい受け皿などの議論も高まりを見せています。また、農地の集約化や施設の共同化、新たな形態の経営体の出現など、今後の我々協同組織の事業のあり方に新しい展

開を求める動きもさかんになってきています。このような情勢にあつて、当金庫が、JAグループ、JFグループ、およびJフォレストグループ（森林組合系統）とともに果たすべき役割と社会的責任は、一段と大きくなっているものと認識しております。

このため当金庫では、協同組織中央機関として一層の機能を発揮するための業務体制の整備を図り、具体的には、①JAやJFにおける農業・漁業・生活のメインバンク機能の強化、②当金庫とJA・信農連（都道府県連合組織）、JF・信漁連（同）との連携・補完による農林水産金融の強化（低利融資によるサポート、農林漁業者の育成や事業再生の投融資など）、③これらの取組みの実効性を高めるための会員組織との人事交流による人材育成、そして④CSR活動を通じて農林水産業・環境への貢献事業の継続・強化に取り組んでまいります。

常に原点に立ち返り、

農林水産業のフィールドで

「現場の声に応えるCSR活動」を

86

年前に当金庫を設立した全国の協同組合組織は、「相互扶助」と「共生」の理念のもと、厳しい自然と向き合い、経済や社会の変化に対応し、今日に至るまで一貫して日本の農林水産業の発展に貢献してきました。それは、農林漁業者を経済的に支援することはもちろん、ふるさとの美しい風景を守り、心のつながる地域のくらしを守ることもありまし

た。私たちは、こうした会員の事業や活動が、経済のみならず、環境や社会という、CSRの目的に本来的に深く関わりを持つことを誇りに思っています。

農林中央金庫のCSR活動は、こうした会員のさまざまな業務やユニークな活動事例を踏まえ、「現場の声」に応えながら、私たち協同組織の原点である農林水産業のフィールドで、その振興や地域・社会への貢献のために展開してまいります。

会員との大切な絆…

それが私たちのCSR活動の源泉

米

国発の金融危機は、大変遺憾ながら当金庫の財務にも大きな影響を与えました。また、世界経済の不安定化に伴う資材の高騰などにより、農林漁業経営もさらに厳しさを増しています。こうした情勢のなかで、今後とも会員のみなさまの負託に応えていくため、当金庫は、各会員のご協力を得て大型増資を実施し、財務基盤の強化を図りました。これに際しましては、ステークホルダーのみなさまに対する「コミットメント」として、「経営安定化計画」を策定し、財務改善による安定的な収益還元等とともに、改めて協同組織中央機関としての機能強化に果断に取り組んでいくこととしております。協同組織としての当金庫の会員からの出資金の調達は、会員のみなさまとの信頼関係のもとで、当金庫の機能が会員にとって価値あるものであるか、そして農林水産業、地域、社会の持続可能性に機能を果たしているか

という、大きな責任を伴うものと認識しております。

私ども農林中央金庫は、この責任を肝に銘じ、着実に計画を実行してまいりますとともに、CSR活動につきましても、農林水産業の現場にある会員と相互に連携し、協同組織のグループ全体で協調して取り組んでいくことが、多くのみなさまのご理解と評価につながっていくものと考えております。当金庫のCSR活動は、こうした会員との「絆」を源泉に、みなさまへの貢献のあり方を考え、社会的な存在意義を確認する、重要なバロメーターとなるものです。

おわりに

以

上のような考えから、平成17年3月には「森林再生基金(FRONT80)」を設定し、民有林の再生を目的とした活動への助成を開始しました。また、平成19年度からは、当金庫を含むJAバンクグループが一体となって実施する「JAバンクアグリサポート事業」を立ち上げ、日本の農業・農村に対してこれまで以上に踏み込んだ支援を開始しました。

こうした活動については、みなさまからご意見を賜りながら、さらに意義あるものへと発展させていきたいと考えております。

2回目の発行となります本報告書では、各活動についての「現場の声」をご紹介し、分かりやすいものとなるよう努めたつもりでございます。忌憚のないご意見、ご指導を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

担い手を育てる



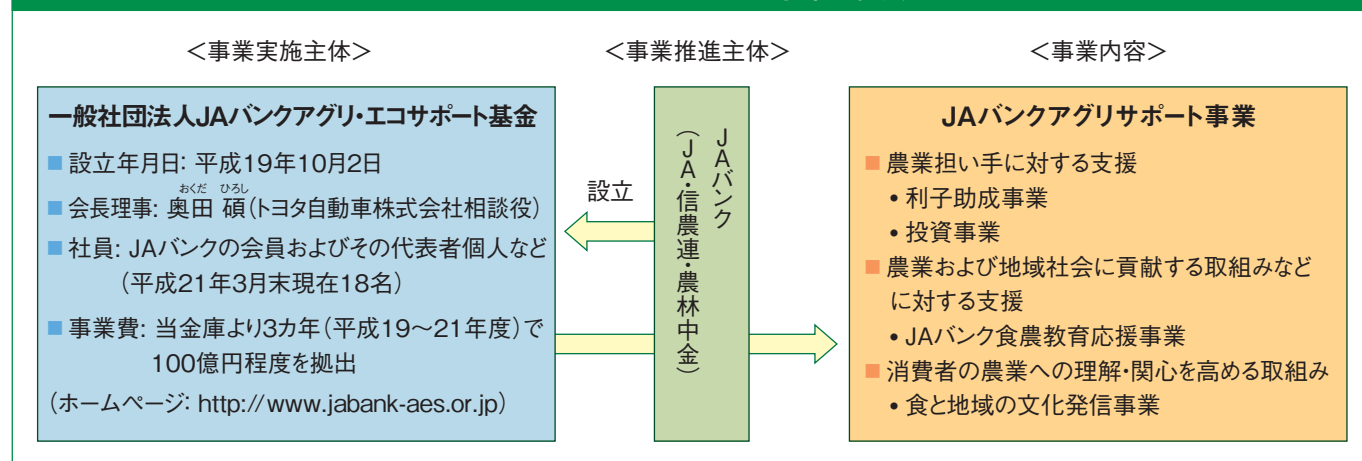
世界的な穀物需給バランスのひっ迫と
輸入農産物の“安全・安心”への疑念から、
国内産の農産物を見直す動きが急速に高まっています。
食料安全保障といった大きな観点だけでなく、
身近で収穫された農産物を身近な地域で消費する
“地産地消”の声も着実に広がっています。
農林中央金庫は、JAバンクの一翼を担う金融機関として
JAバンクが提唱する「JAバンクアグリサポート事業」に協力し、
日本の農業の次の担い手たちを支援しています。



JAバンクアグリサポート事業とは

JAバンクでは、日本の農業・農村に対してこれまで以上に踏み込んだサポートを行うため平成19年度にJAバンクアグリ・エコサポート基金を設立し、農業の振興、地域の活性化、環境の保全などに貢献していく事業として「JAバンクアグリサポート事業」をスタートしました。当金庫は、この基金に3年間で100億円程度を拠出するとともに、JAバンクの一員としてJA・信農連とともにこの事業に取り組んでいます。

JAバンクアグリサポート事業の概要



	平成20年度の実績
農業担い手に対する支援	利子助成事業：JAが行う農業関連の融資に対して最大1%の利子助成を実施 JAが行う3万1,864件(前期比1万8,573件増)の農業関連融資の利用者に、総額4億9,500万円(前期比3億6,200万円増)の助成金を交付しました。 投資事業：農業・環境分野の経営体にファンドを通じて支援 農業振興、環境貢献、社会貢献に積極的に取り組む経営体を支援していくことを目的に設立したアグリ・エコファンドに20億円出資することを決定し、アグリ・エコファンドから2億800万円の投資が実行されました。
農業および地域社会に貢献する取組みなどに対する支援	JAバンク食農教育応援事業： JA等が行う食農教育等の活動に対し教材本贈呈・助成・情報発信を実施 教材本贈呈事業：食農教育・環境教育・金融経済教育をテーマとする小学校高学年向けのオリジナル教材を制作し、JAバンクから20,896校の小学校に贈呈しました。 教育活動助成事業：全国のJA等が実践する子どもを対象とする食農教育等をテーマとした教育活動に対し、1,803件、5億7,700万円の費用助成を行い、これらの取組みを支援しました。 情報発信事業：JA等による食農教育等の取組みの情報発信として、平成20年10月からテレビ番組ミニ枠「みのりの風景」を1年間にわたり放送しました。
消費者の農業への理解・関心を高める取組み	食と地域の文化発信事業：「食と地域を考えるフォーラム委員会」を通じて、産地の情報発信や産地・消費地交流イベント等を実施 各産地の現状や地域活性化に向けた取組みを発信し、消費者と生産者の相互理解を図る目的でNHK「きょうの料理」テキストへの記事掲載や、鳥取市・南九州市(鹿児島県)での産地イベント、大阪市・福岡市での産地と消費地の交流イベント、東京都での消費者向けシンポジウムの開催に取り組みしました。 http://www.shoku-forum.com/(食と地域を考えるフォーラム)

農業への支援

北海道から“日本一の米作り”を目指す

地道な努力で築いてきた
“きたそらち米”ブランド

J

Aきたそらちは北海道中央部の空知
北部に位置します。日本一の生産量を
誇るそばや豊富な野菜はもちろん、約1万
1000ヘクタール(ha)の水田で生産され
る“きたそらち米”は、冷害に強い品種改良
など長年の努力を通じ、全国の米どころに負
けない“美味しいお米”としてブランド力を高
めています。深川市の組合員である糸一幸さん
(44歳)も専業農家として“きたそらち米”を
支える担い手の一人です。

テーマは“少ない人数で規模を大きく”

毎

年、糸さんは近隣の専業農家4軒と
共同で米の収穫を行います。「春の田
植えに適する季節は1週間と期間が短く、農
家が個別に作業するしかありませんが、1カ
月ある秋の収穫ならばお互いに協力でさま
す」と糸さん。「大規模農業ではコンバインなど
の機械、設備投資額も大きくなります。」共同
化“で作業や経費など個人の負担を軽くする
ことは自然な流れです”。また、収穫されたお
米は半乾燥の状態で、JAきたそらちの深川
マイナリーに搬入され、最新設備で調整保管
された後、高品質な“きたそらち米”ブランド

として全国に出荷されています。

大規模な農機具・施設への投資がますます
必要となるなか、糸さんご自身もJAバンク
のフルスペックローン(農機ローン)と利子助
成を活用されました。「フルスペックローンは
対象となる農機具の種類も多く、共同で融資
を申し込む手続きもしやすい。たった1%の
利子助成と思われるかもしれませんが、農業
者にとっては本当に有り難いことだし、今後
もぜひ活用したいです」。

食の安心・安全のために

現

在、糸さんは水田14haに加えて、米と
収穫時期が異なる麦と豆を2haずつ
生産しています。生産調整によって麦と豆の
割合は毎年微妙に変わります。「米づくりの共
同化はある程度の基盤ができましたが、それ
以外はこれからです。どの農家も小規模に米
以外の作物を作っており、そのためだけに高い
機械に投資することは難しい」。効率化して田
畑を守りつつ、糸さんは収益安定のためにハ
ウスで高収益作物である花の栽培も行ってい
ます。

さらに今いちばん力を入れているのが食の
安心・安全であり、環境面においても共同化に
よる効率化、大型設備投資は農業の現場にお

農業の担い手に対する利子助成事業

利子助成事業は、厳しい経営環境に直面する多様な農業の担い手
への支援として、JAが行う農業関連融資に最大1%の利子助成を
行うものです。

対象資金

- 認定農業者向け運転資金「スーパーS資金」
- 水田・畑作経営所得安定対策対象者向け運転資金「アグリスーパー資金」
- 農機・ハウス購入にかかる10年以内の設備資金「JA農機・ハウスローン」
- JAの税務対応支援等の対象者に対する運転資金「担い手応援ローン」

(注) JAによって取扱いがない、資金名が異なっても助成対象となる等、各都道府県で
の取扱いが異なる場合があります。



JAきたそらち
組合員
いと かつゆき
糸 一幸様



(写真左) 収穫間近の“きたそらち米”

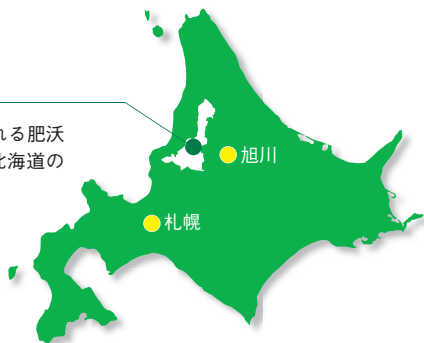
(写真右) ハウスでスターチス・シヌアータは栽培される。寒暖差が大きい北海道ならではの濃い紫色が特徴。

JAきたそらちの概要(平成21年1月31日現在)

組合員数(含准組合員)	9,158名
管内耕地面積	20,000ha
管内市町村数	1市3町
役職員数	理事22名、監事5名 正職員245名、臨時職員74名
JA貯金(平成20年度)	75,371百万円
貸付金(平成20年度)	13,090百万円

JAきたそらち

石狩川・雨竜川が流れる肥沃な大地に恵まれた“北海道の三大穀倉地帯”



ISO14001に則した環境システムを採用したJAきたそらちの深川マイナリー

ける重要テーマです。「私たちは食の安心・安全に全力で取り組みながら、地域ブランドを確立していきたいと思っています。そのためにも、ぜひJAバンクさんには利子助成事業をいつまでも続けていただきたい」と糸さんは語りました。

「日本のために役立つ支援を“継続”する」

JAの使命は組合員だけでなく国民に貢献すること、特に生産額の7割を米が占める当組合地域は「食を安全・安定的に供給する」重要な役割を担います。JAバンクの信用事業は常に「農天下大本也」(農業は天下の大もと)を理念に、何をすべきかを考える必要があります。きたそらちでも農業者数の減少が続くなか、少ない担い手で現在の田畑を守る、また高齢者が農業を続けるためにも機械化は不可欠です。フルスペックローンへの高いニーズは、今回の助成事業が現場の本当に求める“心が通った”支援だったからだと思います。JAきたそらちは“日本一の米づくり”を目指し、平成16年度からほぼ田畑全域の土壌検査を行ったほか、平成21年から有人ヘリコプターを廃止し、より限定的に農薬散布を行う機械投資——組合員にもフルスペックローンを負担いただきながら——も行いました。安全かつ安定した食の自給に向けて、今後はこうした助成活動の“継続”が何よりも重要だと感じています。



JAきたそらち
代表理事組合長
はやさき まさみ
早崎 優美様



北海道信連
農業融資部部长
いいざわ えいじ
飯澤 英二様

「系統信用事業が一体となって、農業を“後押し”していきたい」

北海道における産業は農業が占める割合が高く、平成20年度のJA貯金が約3兆円、融資額は約8,500億円に達します。大規模な専業農家が多いだけに担い手対策にも力を入れており、基本は組合員勘定(クミカン)を通じて組合員とともに営農・生活資金全般を計画・管理しつつ、長短期の資金をご提供します。利子助成事業や投資事業は金額だけでなく、農業者のみなさんを“後押し”する気持ちを伝える効果も大きいのではないのでしょうか。雇用や環境など、さまざまな面から社会の注目が農業に集まるなか、当信連は“北海道の農業のために”系統信用事業が連携し、農業者と一体となって支援を拡充したいと思います。

農業への支援

JAバンク食農教育応援事業

子どもたちに農業への理解を深めてもらうことを目的に、平成20年度から「JAバンク食農教育応援事業」を開始し、JAバンクによる子どもを対象とした食農教育を中心とする教育実践活動に取り組んでいます。

「JAバンク食農教育応援事業」では、①JA等による全国各地の小学校への教材本提供を行う「教材本贈呈事業」、②JA等による食農・環境保全・金融経済に関する教育活動への助成を行う「教育活動助成事業」、③それらの取り組みを発信する「情報発信事業」の3つの事業を展開しています。具体的な取組み事例として、今回はJAおきなわの取組みをご紹介します。

ケーススタディー JAおきなわの食農教育応援事業について



JAおきなわ
代表理事 理事長
伊波 榮雄様

J Aおきなわは、平成14年に27のJAが一つになって誕生した県単JAです。県内ほとんどの離島に支店・出張所を持ち、組合員の営農と生活を支える地域に密着したJAとして日々頑張っております。

沖縄県では、平成17年に制定された食育基本法の精神に則り、子どもたちに食への正しい知識や良い食習慣を身に付けさせるための食育教育が盛んで、学校給食の充実や地域農産物の食材活用も活発に行われています。

JAおきなわも、県内農林水産業団体の一員として、食農教育や地産地消の推進に向けた大きな役割を担っております。

JAおきなわでは、独自の「食農教育プラン」に基づき、各地区・支店における年度実施計画を策定のうえ、組合員組織や関係機関と連携して、農業への理解促進と仲間づくりに取り組んできました。JAバンク食農教育応援事業についても、これらの取組みと関連付けて積極的に展開しています。

平成20年度には、関係各位の協力のもと、全国に先駆けて県知事に対する教材本の贈呈式を開催するとともに、県下284小学校への教材本配布と食農教育活動の実践により、JAおきなわと親子・教育現場とのつながりを一層強化するなど、着実に成果を発揮しています。

地域、教育現場との連携を強化

沖縄県内の小学校数は離島も含め280強と多く、教材本の配布には一苦労しました。幸いにも各地区・支店が高い意識で食農教育に取り組んできたこともあり、子どもたちだけでなく、地域の方々からも高い評価をいただきました。また、各支店と学校がより密接な関係を築くきっかけとなり、食農教育活動の内容充実化が図られ、県内5つのファーマーズマーケットが連携したキッズ料理コンテストの立ち上げにも貢献しました。



JAおきなわ
組織活性部部長
おおしろ そうしん
大城 宗進様



沖縄の農産物
ゴーヤ





ちやぐりん フェスタ



—親と子の心の触れ合いを— JAおきなわちやぐりんフェスタ

ち

やぐりんフェスタは、雑誌『ちやぐりん』愛読者を中心に、同誌を通じて農業やJAについて学習・体験した成果を発表する場として昭和53年にスタートし、今年度で32回目を迎えました。

このイベントは、子どもたちにとっては、1年間準備してきた成果を発表する晴れの機会であり、家族にとっては、子どもたちの1年間の成長が確認できる場となっています。また、主催者であるJAおきなわにとっては、こうした親子の心の交流にかかわることにより、その架け橋である農業やJAファンの拡大を図れる貴重な機会となっています。

今年のちやぐりんフェスタでは、県内5地区の予選を勝ち抜いたちやぐりん記事活用体

験の発表者が、小学生とは思えないほど堂々とした発表を行いました。子どもたちの家族や来賓からは、将来を担う子どもたちのたくましい姿に温かい声援が送られていました。内容はいずれも甲乙つけがたく、審査員は嬉しい悲鳴を上げていました。

アイスクリームづくりに汗を流す

3

年前からは、体験発表とあわせて、会場農産物を使った親子参加イベントを開催しています。一昨年の県産牛乳を使ったペットボトルバターづくり、昨年のパッションフルーツを使ったジャムづくりに続いて、今年は県産牛乳を使ったアイスクリームづくりを行いました。

ありきたりの企画では子どもたちにすぐ飽きられてしまったため、いかに魅力的な内容にするか、毎年頭を悩ませています。子どもたちが心の底から喜びの笑顔を見せてくれたとき、大きな達成感を感じることができました。最近では、読書の機会の少ない子どもが増えています。そうした子どもたちにも、文字からではなく、記事活用体験発表、地場野菜を使った親と子の郷土料理や、おやつづくりなどの食農教育活動体験を通して、農業やJAに興味を持つてもらえるよう、引き続き魅力あるイベントを企画していききたいと考えています。



アイスクリームづくりに真剣に取り組む子どもたち



「ちやぐりん」とは

ちやぐりんは、「Child」(子ども)、「Agriculture」(農業)、「Green」(緑)を組み合わせた造語です。JAグループの食農教育を進める子ども雑誌『ちやぐりん』は、社団法人家の光協会が毎月発行しています。



『ちやぐりん(平成21年8月号)』の「アイスクリーム作り企画」に基づいてアイスクリームづくりを行いました。

農業への支援



平成21年度に贈呈した教材本

教材本贈呈事業・教育活動助成事業・情報発信事業

教材本贈呈事業

食農教育・環境教育・金融経済教育をテーマとする全国の小学校・高学年向けのオリジナル教材本を制作し、JAバンクから2万896校の小学校（全国の92%をカバー）に贈呈しました。この取組みに対し、小学校等から感謝の言葉や高い評価をいただいております。実際に教材を手にした小学生からは6000通を超える感想文を、また先生方からも900件に及ぶアンケートの返信をいただきました。

教育活動助成事業

全国のJA等が実践する子どもを対象とする食農教育等をテーマとした教育活動に対し、基金が費用助成を行うことでJA等の取組みをサポートしています。平成20年度は、5億7700万円の助成を行い、これらの取組みを支援しました。

情報発信事業

JA等による食農教育等の取組みの情報発信として、平成20年10月からテレビ番組「みどりの風景」を放送しました。また、同年11月からは基金のウェブサイトによる配信を通じて、各県の取組みを「みどりの学校」として紹介しております。

児童のみなさまからの感想

- 「農業の今と日本の食」
 僕は今まで給食を残していました。でも給食の話聞いた今、なんだか残さないです。だってみんな一生懸命作っているのに残すのは失礼だと思いました。これからはきれいなものもなるべく食べられるようになっていきたいです。
- 「農業のやりわりと環境」
 農業の人達は大変だと思いました。自然を生かして食べ物をつくったり、文化を守ったり、すごいと思いました。農業の仕事は、月ごとに仕事がちがうので、大変かもしれませんが、これからも安心して食べられるものをつくってください。
- 「農業のしくみとお金のしくみ」
 このノートのおかげで、日本がどこから輸入しているのか、農業はどのくらいお金を使って米を作っているのかなどいろいろわかった。自分たちの町のスーパーマーケットにいくなにこんなに苦労しているんだと分かった。

教員のみなさまからの声

- 日本の農業の問題点とその解決策を小5の子どもたちに調べさせ、考えさせる総合の授業を行うために使わせていただいた。農業の大切さが伝わってきた。
- 現在、日本の農業の実態や自給率など、今後の日本のあり方、これから進まなければいけない道、将来像など補助教材として大変深まりのある学習ができました。

各地で行われた「食と地域の文化発信事業」イベントの様子

日本列島には、全国各地に元気な食材がいっぱいあります。「食と地域を考えるフォーラム委員会」では、こうした産地との連携を進め、豊かな食材づくりに込められた生産者の熱い想いを掘り起こし、自慢の家庭料理とともに参加者のみなさまにご紹介しています。



未来につなぐ農のチカラ
「東京ふるさと野菜」紹介コーナー



元気な食をいただきます。in福岡
～つなげる・つながる・食のちから～

行っています。

消費者のみなさまに農業への理解・関心を高めていただくため、NHKエデュケーショナル・読売新聞社・JAバンクアグリ・エコサポート基金で構成する「食と地域を考えるフォーラム委員会」により、「食」を通じて地域のあり方を考え、地域の活性化を目指した取組みをサポートするイベントなどの広報活動を行っています。



「食と地域を考えるフォーラム」ホームページ

食と地域の文化発信事業

消

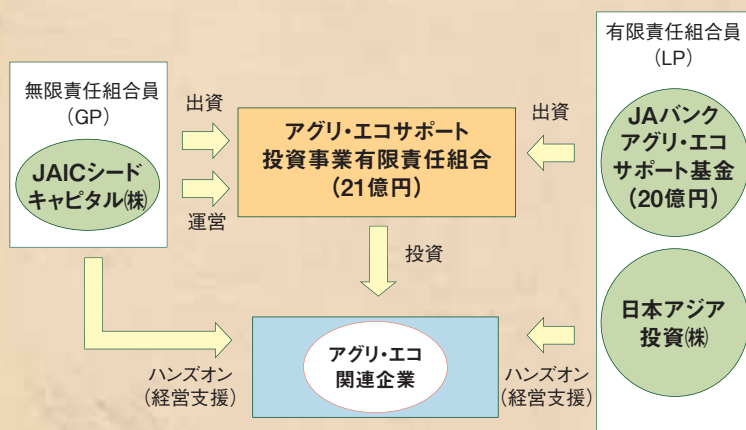
費者のみなさまに農業への理解・関心を高めていただくため、NHKエデュ

次世代を担う農業法人等への投資事業

ア

グリ・エコサポート投資事業有限責任組合（通称：アグリ・エコファンド）は、農業振興・環境貢献に積極的に取り組む意欲のある企業経営体をファンドからの資本提供を通じて育成支援していくために、平成20年8月に設立されました。平成21年9月末現在、11社へ投資が行われています。

アグリ・エコファンドスキーム図



投資先のご紹介～株式会社ONLY JAPAN

社長の^{うえの ひろし}上野 裕志氏は、平成12年1月、茨城県で加工用野菜の生産と加工事業を営む農業生産法人ワールドファームを立ち上げました。その後、熊本県と大分県に進出していますが、さらに事業を成長させ新たな取組みにチャレンジしていくためには、販売や担い手の育成、コンサルティングなど農業関連事業に特化した会社が必要と判断し、平成21年6月、株式会社ONLY JAPANを設立しました。

生産から加工・販売まで一貫して手がけ、利益のあがる農業を実践し、その利益をもとに5年後、10年後を見据えた若い世代の農業生産・経営に精通した人材育成に取り組んでいます。また、同社グループで蓄積するノウハウを活用したコンサルティング・業務提携などにも取り組むことで、国産農産物・加工品の供給拡大や地方自治体などと連携した新たな産地づくりを目指しています。

「農業を中心として、地域産業が一体となって発展できる事業モデルをつくり、社会に貢献していきたい」(上野社長) との目標に向けて、アグリ・エコファンドがその一助になればと考えています。

なお、農業生産法人ワールドファームへは、アグリビジネス投資育成(JAグループと日本政策金融公庫が共同で設立した、農業生産法人への出資が認められている唯一の投資会社)も出資しています。



ONLY JAPANグループの圃場

JAバンクアグリ・エコサポート基金からのコメント

国民の食料・農業への関心が高まるなか、全国各地で農業の成長性・将来性に着目したさまざまな試みが行われています。投資事業は、こうした新たな挑戦を行う経営体をサポートするため創設されたものであり、当ファンドから、農業の発展につながる事業モデルや、革新的な技術が育っていくことを期待しています。

JFグループの一員として

水産業への支援

海と暮らしを守るために



周囲を海に囲まれた日本。

海がもたらす恵みを誰もが享受してきました。

地球の温暖化や汚染による海の生態系への懸念。

農林中央金庫は、JFグループの一員として

漁業で生計を立てる人々との連携を進めています。



環境・生態系保全活動への支援など

環境保全活動

全

国の漁業者は、漁業生産を維持するために環境や生態系を守り育てることが大切であると考え、藻場づくりや干潟の管理等に努めています。

JFグループにおいても、「資源保護や管理」「食害生物の駆除」「種糸やプレートなどによる藻場造成」「干潟における二枚貝や稚貝の移植・放流」「サンゴ礁域における赤土などの流入防止対策」などさまざまな保全・再生活動を行っています。

さらには、JF（漁協）の女性部や青壮年部を中心に、漂着した「ゴミ」等の回収・清掃を行う「海浜清掃」や、森を守ることを通じて豊かな海づくりを目指す「植樹活動」などにも取り組んでいます。また、天然油脂を使った肌にやさしく自然環境に負荷も少ない石鹸のオリジナルブランド「わかしお」を開発し、使用運動に取り組んでいます。



JFオリジナルブランド石鹸「わかしお」

資源管理型漁業の推進

獲

「獲るから」育てて獲る「へ」。JFグループでは、資源管理活動として、各浜の青壮年部が中心となり、漁獲量を定める、産卵場を禁漁区にする、漁具や漁法を制限して小さい魚は獲らないなど、さまざまな取組みを行っています。また、稚魚や稚貝を育てて放流するなど、資源回復に向けた積極的な取組みとして、「資源管理型漁業」を全国各地で実践しています。



資源管理型漁業



JFシェルナース



干潟の耕耘



海浜清掃活動

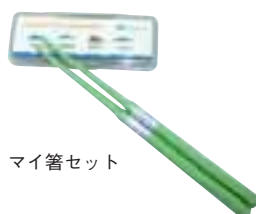
また、JFシェルナース（貝殻魚礁）を設置して、稚魚のえさ場、隠れ場、保護育成場や産卵場などを作り、資源の回復と貝類養殖の副産物である貝殻のリサイクルに取り組みんでいます。そのほか、藻場の造成・干潟の耕耘（こうらん）など、将来に資源を残すためのさまざまな取組みを行っています。

当金庫は、こうしたJFグループの自主的な活動に協力するため、浜の清掃作業に活用する「廃棄物処理袋」を提供しています。平成20年度は、海浜清掃に参加した全国318のグループ（取組み人数2万7707人）に対し合計9万枚を配布しました。

また、子どもたちや地域住民に対する啓発普及活動として、地球環境について学ぶ糸口としての「海藻おしば葉」や、魚食を中心とした日本型食生活の推進や食育活動に寄与する「マイ箸セット」などを提供して喜ばれています。平成20年度は、主に青壮年部や女性部を中心に地域の祭りや交流会、料理教室など400以上のイベントが開催され、合計18万枚の「葉」を配布しました。



海藻おしば葉



マイ箸セット

水産業への支援

水産業振興に関する当金庫の貢献活動

水産業に対する教育啓発活動

全

国漁業協同組合学校（千葉県柏市）は、「協同組合精神を持ったJF職員の養成」を目的としたJFグループで唯一の教育専門機関であり、昭和16年に創設されて以来、JFおよび漁村の指導者を多数養成し、送り出してきました。高校や大学等を卒業しJFグループ団体への就職を目指す新卒者やJF・JF漁連等の在職者が漁業やJFに関する基礎と実務を学んでいます。

当金庫も、組合学校後援会の賛助会員として、また、一部セミナーの講義等により、将来のJFを担う若きリーダー育成に協力しています。

「豊かな海づくり」運動への協力

当

金庫は、昭和56年から毎年開催されている水産業最大のイベント「全国豊かな海づくり大会」に協力しています。平成21年10月31日には、第29回大会（主催：豊かな海づくり大会推進委員会、後援：農林水産省、環境省）が、これまでの地方大会を総括する中央大会として、国立大学法人 東京海洋大学（品川キャンパス）において開催されました。

こうしたイベントを通じて、水産資源の維持・培養・海の環境保全に対する意識の高揚を図り、水産業への認識を深める活動に支援を行っています。

「全国海の子絵画展」への協力

当

金庫は、昭和53年から毎年開催されている「全国海の子絵画展」（主催：JF全漁連）を、文部科学省・農林水産省ほかとともに後援しています。

この絵画展は、小・中学生のみなさんが絵を描くことを通じて、海に対する興味・漁業に対する理解や夢を持って育っていただきたいの願いを込めて実施されており、平成20年度には、全国から約2万7000点（参加校約1100校）もの応募がありました。

海の子絵画表彰者

平

成21年3月27日、第31回全国海の子絵画展の表彰式が東京都内で行われ、文部科学大臣奨励賞、農林水産大臣賞をはじめ水産庁長官賞、NHK会長賞、教育美術振興会理事長賞、農林中央金庫理事長賞、全国漁業協同組合連合会会長賞の各受賞者が表彰されました。

ここでは、農林中央金庫理事長賞を受賞された方々の作品を紹介します。

中学校の部



「僕らの海2」
嵩さん（兵庫県）



「漁の夜」
鋸崎さん（長崎県）

小学校の部



「船」
西村さん（宮崎県）



「じびきあみは楽しいな」
逢坂さん（青森県）



「大漁」
花田さん（北海道）



「やどかり」
坂元さん（兵庫県）





親子お魚料理教室のご紹介

平

成21年8月25日、東京・築地社会教育会館において、小学4～6年生とその保護者12組24名の参加を得て「親子お魚料理教室」が開催されました。JF全漁連（中央シーフードセンター）では、従来、主婦を中心とした一般消費者を対象に料理教室を開催していましたが、次代を担う子どもたちやその保護者の方々に魚の良さを再発見していただくため、また食育の場として活用いただくため、平成16年度から毎年夏休みに「親子料理教室」として開催しているものです。当日は、「おさかなマイスター」による魚にまつわる楽しい話、魚の栄養効能や食事バランスガイド等にかかるミニ講義に加え、料理研究家の指導に基づいて参加者が実際に料理し試食を行い、お魚料理の良さを再発見されたようでした。

全国青年・女性漁業者交流大会から

水

産庁補助事業により、全国の青年・女性漁業者が日頃の研究・実践活動の成果を発表するとともに、広く相互の知識や研究を交換し深めることにより、水産業・漁村の発展・活性化のための技術・知識などを研鑽することを目的

環境保全部門 受賞

おこっぺ
青森県 奥戸漁業協同組合女性部

海岸美化運動と碧い海を守る運動として、JF（漁協）周辺の花壇づくりと海岸清掃を行ってきまいます。年に1回の漁港内一斉清掃は、女性部員と組合だけで始めた取り組みでしたが、現在ではJFを利用する多くの人々や地元の小・中学生も参加し、集落一丸となっていくまでに発展しました。また、男性が出稼ぎ等で不在となる家庭の多い冬季に地域の安全を守るため婦人消防クラブを結成して活動を行ったり、チャリティーショー等の収益金を町内の学校や施設に寄付するなどしています。



として、年に1度、全国青年・女性漁業者交流大会が開催されており、当金庫も後援しています。平成21年3月に開催された第14回大会において「農林中央金庫理事長賞」を受賞された5グループのうち、環境保全部門で受賞されたグループについて紹介します。

全国漁協女性部連絡協議会

うとすずえ
会長理事 宇都 鈴江様



わたくしども全国女性連だけでなく、県段階の女性部連合会、JF段階の女性部の多くが農林中央金庫をはじめとするJFマリンバンクにお力添えをいただき、漁業・漁村の活性化のためにともに活動をしてあります。海藻おしぼの葉やマイ箸セット、廃棄物処理袋についても、わたくしどもの環境保全や食育に対する啓発活動をご理解のうえ、作成していただき、全国約800を超える女性部で活用させていただいております。今後とも、相互協力のもと環境や社会に貢献できる活動を広げてまいりたいと思います。

全国漁青連

さかもと しげのり
会長理事 坂元 茂教様



全国漁青連は、31県域に32の県漁青連とそこに集う全国約15,000人の青年漁業者で組織されています。私たちを取り巻く環境は、漁船用燃料や漁具などの資材の高騰や水産資源の減少など漁業を継続していくうえで厳しいことが多くなっています。そのなかにあっても私たちは、豊かで碧い海を次世代に引き継ぐため、資源管理型漁業の推進、出前教室など次世代に向けた啓発活動などを行っています。農林中央金庫には、漁家経営だけでなく、こうした私たちの活動についてもサポートしていただいております。今後とも良きパートナーとして、ともに日本の漁業や海、そして地域社会を支えていきたいと思っています。

手を入れれば森は生き返る



国土の7割が森で覆われる森林大国・日本。

温暖な気候や豊富な降水量によって国土は緑に彩られています。

しかし、主に戦後に植林された森林の4割を占める人工林の

多くは、木材価格の低迷や林業担い手の減少により、
荒れ果てた森に変わろうとしています。

このままでは貴重な資源である森林も危ないのです。

農林中央金庫は、「公益信託 農林中金80周年森林再生基金(FRONT80)」

を立ち上げ、日本の健康な森の再生に努めています。



森林再生基金(FRONT80)が 目指すもの

京

都議定書で日本が掲げる温室効果ガス削減目標6.0%(1990年比)の3分の2にあたる3.8%が実は「森林によるCO₂吸収量」によって賄われるという話は意外と知られていません。

森林は植林されて20〜30年頃が最もCO₂を吸収し、炭素を固定します。わが国では、新たに造成される森林(新規の植林、再植林)に限られていることから、京都議定書が定める温室効果ガス削減でわが国が成果をあげるには、間伐などの森林整備が最も有効だとされています。

しかし、日本の林業地の多くは、林業家の高齢化が進行しているうえに後継者が育っておらず、森林所有者の多くが不在村者となつて、手入れの行き届かない山が各地に広がっています。こうした状況を背景に、当金庫は、創立80周年を機に、平

成17年に国内の荒廃した民有林を再生し、森林の公益性を発揮させる事業・活動に対して助成を行う「公益信託 農林中金80周年森林再生基金」を設立しました。日本の森林危機克服のための「最前線」という意味から「FRONT80」とも呼んでいます。

森林再生基金(FRONT80)

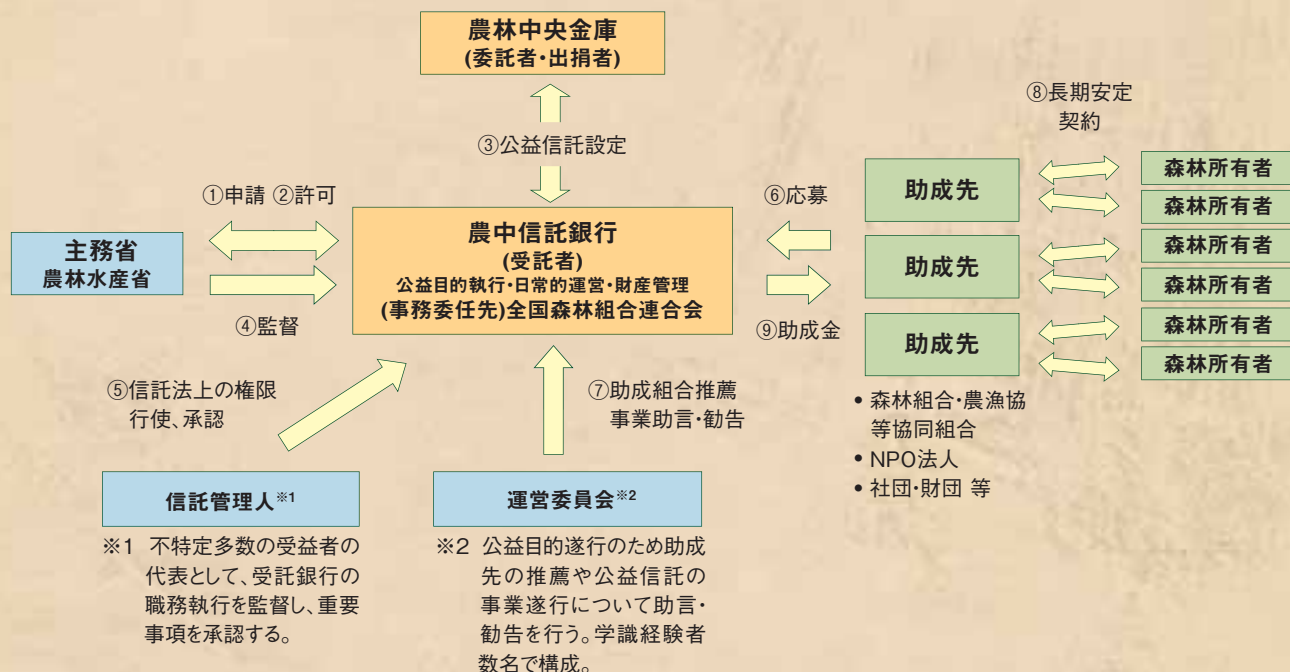
助成対象事業

国内の荒廃した民有林の公益性を発揮させることを目指した活動であつて、地域の森林に対する長期ビジョンを持った活動で、かつ費用対効果に十分配慮した創造性が高いと認められる事業に対して助成金が支給されます。

助成金額

- ①助成金額は年額1億円を予定
- ②1件あたりの助成金の限度額は3,000万円

農林中金80周年森林再生基金(FRONT80)スキーム図



当基金は特定公益信託(信託財産10億円、期間10年程度、1年あたり1億円程度を助成)の仕組みを活用しています。

森林再生基金(FRONT80) 助成先のご紹介

ケーススタディー

はんい 飯伊森林組合(長野県)の里山の森林再生事業

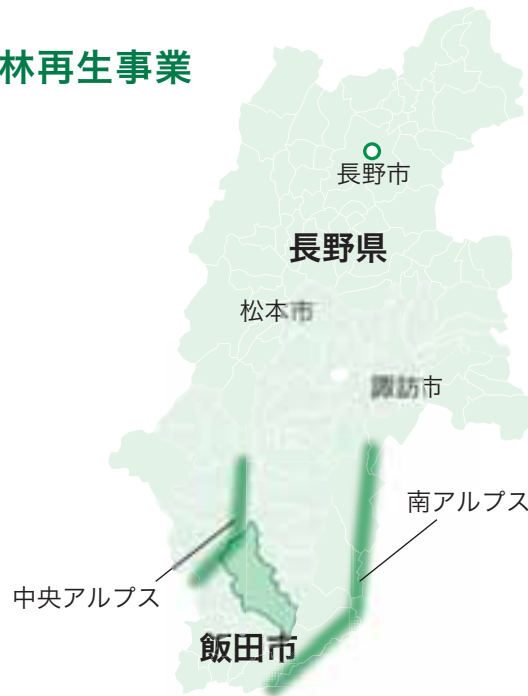
助成事業の概要(第3回助成)

マツクイムシにより壊滅的な被害を受けた

高森町の里山アカマツ林の森林再生事業



マツクイムシの被害により荒廃したアカマツ林



こういった状況は、飯伊地域に限ったことではない。特に小規模森林所有者は、自分の所有林の境目さえ分からなくなっていることも多いそうじゃ。

飯伊森林組合の概要(平成21年4月1日現在)

組合員数	10,682名
組合員所有面積	82,202ha
管内市町村数	1市3町9村
役員数	理事23名、監事5名 職員57名、常雇人12名、 作業班員125名
平成20年度の総事業費	約20億円

小規模森林所有者が多く、
荒廃が進む「里山」

飯

伊地域は、長野県の最南部、中央アルプスと南アルプスに挟まれて

位置し、地域の総面積の86%が山林です。地域の森林所有者約2万人のうち、8割以上が所有面積5ヘクタール(ha)以下の小規模森林所有者です。

今回の事業対象地域(長野県下伊那郡高森町)は、総面積182.93ha、所有者数は194名で、平均所有面積は1haに満たない小規模所有者が集中する地域です。アカマツ林が48%を占めています。近年マツクイムシにより壊滅的な被害を受けており、民家に近い里山でありながら管理もままならず、全体的に荒廃した状態にあります。

また、当組合が行ったアンケートでは、組合員の後継者が所有林から離れた地域に在住している例も多く、不在地主化が進めば、里山を含めた山林の荒廃がさらに進行することが懸念されます。

小規模森林所有者の意識改革へ

当

組合では、平成17年度から組合員に代わって森林の現状把握から施業の計画・提案等を行う「森林管理委託事業」を進めてきました。所有林地20ha以



森林整理が行われた里山の林

地域の未来へつながる森林再生

組

合では、事業対象森林の所有者 194名に対し、荒廃した里山の状況の改善と継続的管理を目的とする「里山の森林再生事業」の地区別説明会を6

下の組合員については管理料を無料とするなどの利用促進策をとった結果、146件受託したものの、受託した森林は平均6・3haと比較的規模のある森林所有者からの受託に留まっていた。所有林を放置したり、組合を脱退する事例が多い小規模森林所有者の「森林管理に対する意識改革」を何とか図りたい——こうした組合の思いを背景に今回の助成事業は行われました。

回開催し、加えてはがき・電話等による周知も行いました。所有者からは、「薪山として所有林を活用したい」「価値ある山にしたい」「土砂崩れのない山にしたい」といった積極的意見も聞かれるようになり、最終的には約8割にあたる154名と「森林管理委託契約」を締結することができました。

委託された森林については、境界確認等の現地調査により情報をデータベース化し、アカマツの広葉樹・ヒノキへの転換、ヒノキ林の大径木生産を目指した長伐期施業の取組みや作業道の開設整備など今後の適切な管理計画を立案のうえ、特にマツクイムシの被害がひどいアカマツ林32カ所については、伐木・搬出するなど、個人ではできなかった森林管理に地域全体で取り組みました。

長年放置されたアカマツ林を整備したことで、効率的に木材を収穫し広葉樹林へ転換する技術など将来への新たなテーマも見えてきました。そして、何よりも多くの小規模森林所有者と契約を締結でき、里山再生の意義について地域住民が理解を示してくれたことで、森林整備を継続的に進めていく道筋ができたことが今回の事業の大きな成果です。

「里山」の森林再生は今、始まったばかりです。

「立場の異なる多くの人と手を携えて」

飯伊森林組合 総務部指導企画係 遠藤 寛子様 えんどう ひろこ

「FRONT80」の助成をきっかけに、広葉樹林に転換されたアカマツ林では、地元企業の出資で社員と小学生による植樹イベントが開かれました。植樹された森林は所有者、森林組合、地元企業の三者が協力して継続管理していきます。立場が異なる多くの人々が主体的にかかわることで、より持続的な里山の森林管理を目指していきたいと思います。



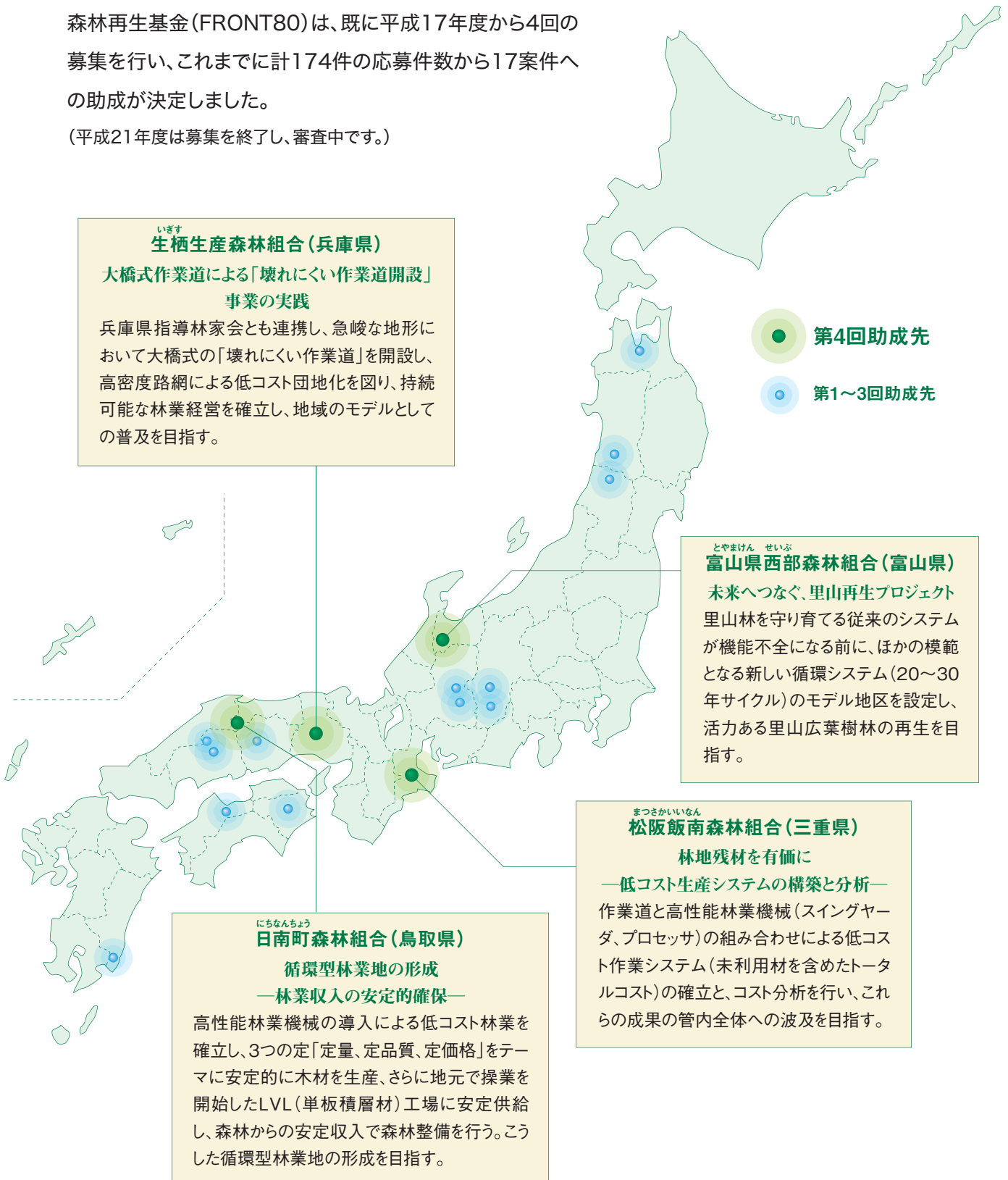
地元小学生と行った植樹イベント



これまで4年間の取組み

森林再生基金(FRONT80)は、既に平成17年度から4回の募集を行い、これまでに計174件の応募件数から17案件への助成が決定しました。

(平成21年度は募集を終了し、審査中です。)





第3回事業発表会での
プレゼンテーションの様子



伐採木のマーキング作業

第3回助成では初めてNPO法人へ助成 NPO法人山里の暮らしと豊かな森を守る会

事務局理事 ^{いとう しんじ} 伊藤 伸二様

長野県中川村四徳地区はかつて「炭焼きの里」と呼ばれ、薪炭林が維持・管理されてきました。しかし昭和36年の土砂流出災害による集団離村で、現在は不在村者所有林が多くを占めています。第3回助成対象となった「わがふる里のもり再生整備事業」は、当初の計画では森林景観調査・植生調査等が主体でしたが、実際には森林整備に重点を置くこととなりました。事業に対する理解と山への関心を高めるには「厚い調査報告書」より「キレイになった森林」を見てもらう方が効果的だからです。所有者だけでなく、今回の事業を評価いただいた中川村が平成21年度に間伐事業費を予算に組み入れるなど、行政との協働関係を築けたことも、今後の事業継続につながると思います。

未来に価値ある森林資源を残す

森林組合系統の「施業共同化プロジェクト」をサポート

当金庫は、森林組合系統が平成18年度から実践する「施業共同化プロジェクト」への支援を開始しました。近年、森林所有者の高齢化や所有者の世代交代等で、森林の境界線の明確化、森林の現況把握が喫緊の課題となっています。同プロジェクトでは組合員の森林情報を詳細に把握してデータベース化することを第1ステップに、山林の集約化（大規模化）や機械化による間伐コストの低減など林業経営の改善、適正な間伐等による木材の安定供給を目指しています。当金庫は、間伐等の適正な森林整備活動の推進は、地球温暖化防止にも大きく寄与することから、平成21年度に森林組合、都道府県森林組合連合会が森林情報を管理するGIS（地理情報システム）、境界測量用の機器であるGPS（グローバル・ポジショニング・システム）、デジタルコンパスを購入またはリースする費用の一部を助成いたします。

（本年9月には助成を開始しました。）



GISによる森林情報の検索画面



GPSによる境界測量

日本の農林水産業のために。 私たちの活動は、常に会員とともにあります。

農林中央金庫の基本的使命

農林水産業の協同組織系統の中央金融機関としての機能発揮に努めます。

当金庫は、大正12年に政府が一部を出資する「産業組合中央金庫」として設立され、昭和18年に名称を「農林中央金庫」に改めました。現在は「農林中央金庫法」を根拠法とし、各地域の協同組合と都道府県段階の連合会（信農連、信漁連、県森連など）を会員（出資団体）とする協同組織の全国機関であり、民間の金融機関です。農林中央金庫法第一条の「目的」には、これらの会員のための金融の円滑化を図ることにより、農林水産業の発展に寄与することが基本的な使命として定められています。

この使命を果たすため、当金庫は、JA・JF（漁協）を中心とする会員のみなさまからの預金や金融債の発行により調達した資金をもとに、会員、農林水産業者、農林水産業に関連する企業、および地方公共団体などへの貸出を行っています。

また、系統組織が保有する資金の最終的な運用の担い手として、国内外で多様な投資を行い、資金の効率的運用を図り、会員のみなさまへの安定的な収益の還元に努めております。

さらに、信用事業（金融事業）を営む全国のJA・JFの事業企画、健全性の維持、全

国共通のシステムの運営等に関し、都道府県段階の連合会および全国農協中央会とともに、「JAバンク」・「JFマリンバンク」の名のもとに中心的な機能を果たしております。

農林中央金庫のCSR

会員の事業活動をサポートし、農林水産業のフィールドで現場の声に応えながら、会員のみなさまと協調・連携したCSR活動を行ってまいります。

当金庫は、農林水産業の協同組織を基盤とする金融機関として、またグローバルな投融资活動を行う金融機関として、多様なステークホルダーの信頼を得て、経済・社会の持続的な発展に貢献していくことをCSR活動の基本としています。取組みにあたっては、「法令等遵守の徹底など強固な内部管理態勢」と「多様な人材が活躍できる人事施策」を土台とし、業務全般を通じて、①会員への貢献、②農林水産業振興への貢献、および、③社会への貢献を3つの柱としております。

近年、自然環境の保全、食品の安全性、そして地域の経済・社会の活性化など、わが国の重要なテーマについて、各企業が果たすべき社会的責任もさらに重みを増しています。

私たちの協同組織は「相互扶助」と「共生」を基本理念に掲げ、農林水産業と地域をフィールドとし、その振興と発展を事業の目的としてまいりました。その現場では、従来から会員のみなさまにより、農林水産業者や地域社会に対する多様かつきめ細かい事業や活動が展開されています。当金庫のCSR活動は、これをサポートするかたちで、「現場の声」に応えながら、会員のみなさまと協調し、相互に連携した取組みを中心に進めてまいります。

なお、金融危機を踏まえて新たな経営戦略のスタートとして策定した「経営安定化計画」（平成21年度～24年度）においては、情勢の変化を踏まえた会員等と連携した農林水産金融の強化などと併せて、CSR活動を通じた農林水産業・環境への貢献事業の継続・強化の方針を掲げております。具体的には、「JAアグリバンクサポート事業」や「森林再生基金」等の会員組織等と連携した取組みを着実に実践してまいります。

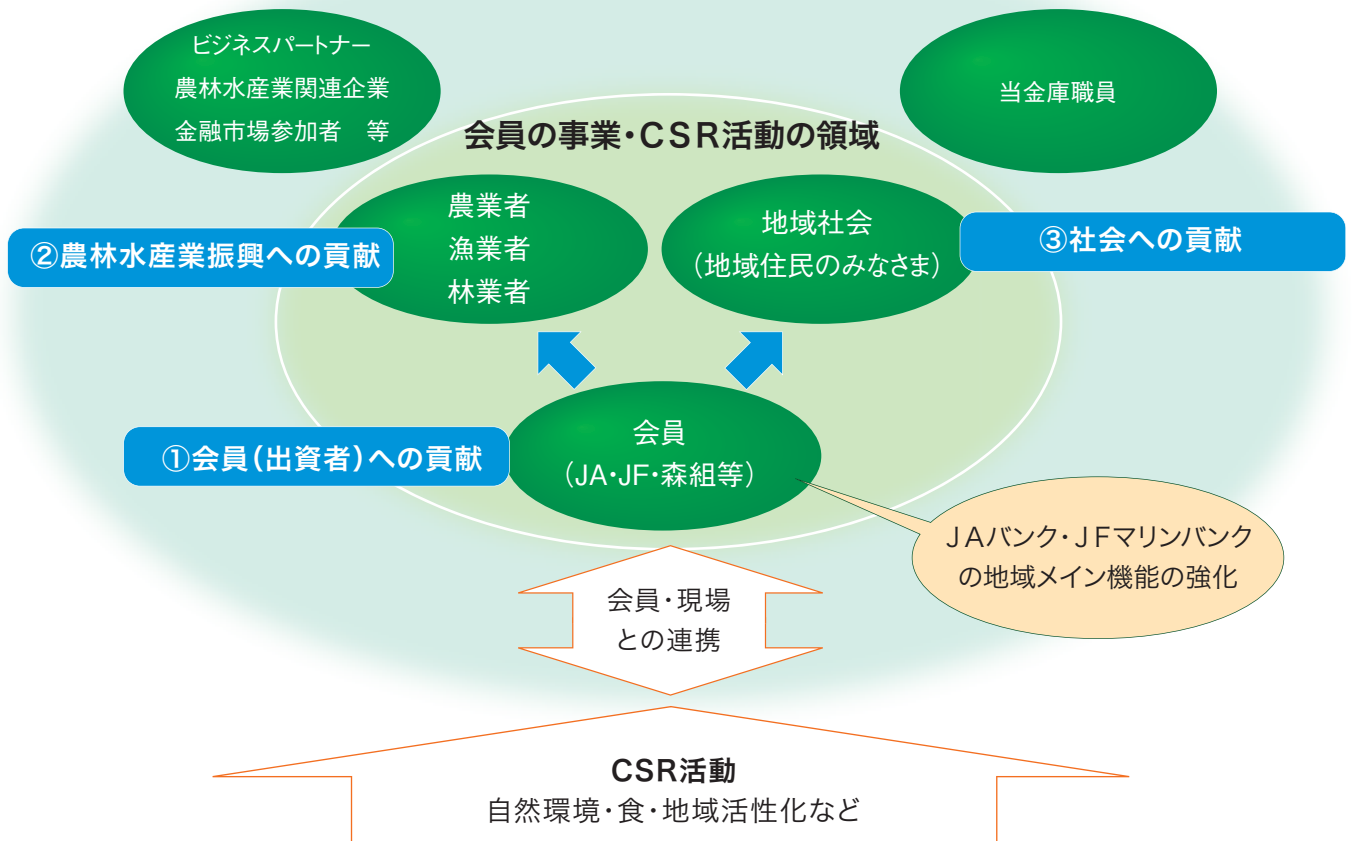
一方、当金庫が農林水産金融の分担機能を強化していくため、また、JAやJFの農業や生活のメインバンク機能の強化などを一層強力に推進していくためには、人事施策について大きく見直し、都道府県連合会やJAなどとの交流人事を活発化していく必要があります。現在、中長期的な計画に基づき取り組み始めたところであります。

農林中央金庫のCSR概念

【基本的使命の遂行による社会全体の持続的な発展への貢献】

基本的使命＝農林水産業の発展への寄与

当金庫のステークホルダー／当金庫のCSRの活動領域



【ステークホルダーからの信頼の基盤】

- ・法令等遵守の徹底など強固な内部管理態勢
- ・多様な人材が活躍できる人事施策

JA等との人材交流
の活発化

CSR活動の推進体制

ステークホルダーのみなさまの期待にお応えするため、CSRを推進する体制の整備に努めています。

当金庫では、ステークホルダーのみなさまのご期待に応えられるようなCSR活動を推進していくため、平成20年7月に理事会の下部機関として「CSR委員会」を設置するとともに、CSR推進室を新たに設置するなど、体制の強化を図りました。

CSR委員会では、年度のCSR取組方針や、個別のCSR活動に関する協議を実施し、その方針に基づき、各活動を所管する部署が会員等との意見調整などを行い、当該部署と全体を総括・調整するCSR推進室が連携を図りながら、CSR活動を推進しています。また、「JAアグリバンクサポート事業」や「森林再生基金」の運営については、学識経験者や専門家の方々が参加する基金管理や事業方針にかかる委員会を組織し、適切な事業運営に努めています。なお、本CSR報告書は、CSR推進室が中心となり作成・発行しております。今後とも情報発信の充実に努め、みなさまとのコミュニケーションの充実に努めてまいります。

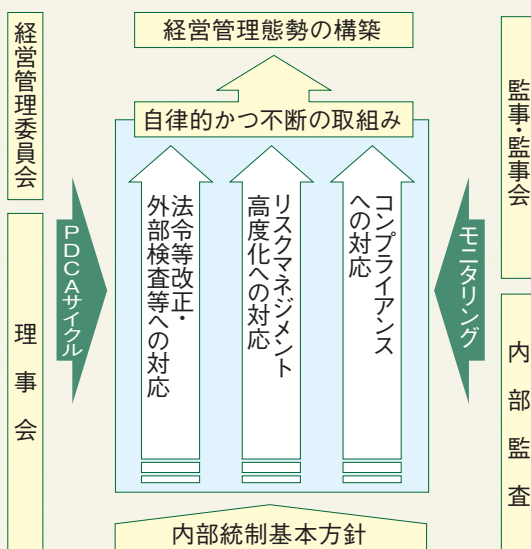
社会に信頼される金融機関であり続けるために、 経営管理態勢の強化に不断の取組みを続けます。

内部統制強化への取組み

経営管理態勢の構築を経営の最重要課題と位置付け、内部統制強化に向けた不断の取組みを続けます。

当金庫は、農林水産業者の協同組織を基盤とした金融機関としての基本的使命と社会的責任を果たしていくために、経営管理態勢の構築を経営の最重要課題と位置付けるとともに、企業倫理および法令などの遵守、適切なリスク管理その他業務執行の適正性を確保するための内部統制に関する基本方針を制定しています。

内部統制強化への取組み



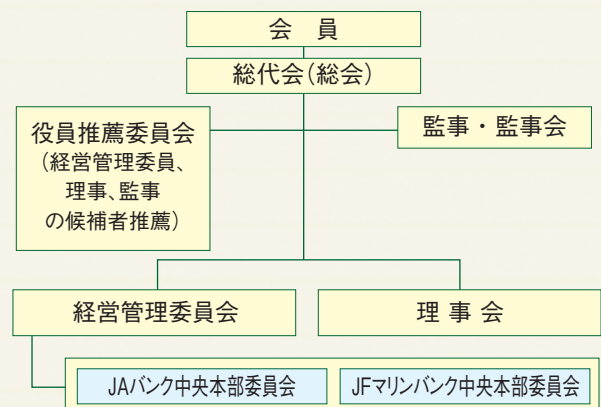
経営体制（コーポレートガバナンス）

系統信用事業を支える基本的使命と国内有数の金融機関としての社会的責任を果たす基盤であるコーポレートガバナンスの強化に努めています。

当金庫は、農林水産業者の協同組織の全国金融機関であると同時に、グローバルな投融資活動を行う金融機関としての側面をあわせ有しています。これを受けて、当金庫の意思決定は、会員総会に代わって会員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を遵守しつつ、農林中央金庫法に定められた「経営管理委員会」と「理事会」が協同組織の内外の諸情勢を踏まえ、分担・連携する体制としています。

経営管理委員会は、総代会への付議・報告事項のほか、農林水産業者の協同組織にかかる重要事項の決定などを行うとともに、理事の業務執行に対する監督権限を有しています。同委員会のもとには「JAバンク中央本部委員会」および「JFマリンバンク中央本部委員会」が設置され、農漁協系統協同組織が行う信用事業の基本方針の審議や中央本部名で行う会員に対する指導業務の対応協議などを行っています。理事会は、経営管理委員会の決定事項を除く業務執行の決定や、理事の職務に執行にかかる相互監督を行っています。監事は、経営管理委員会および理事会の決定、経営管理委員会および理事の業務執行全般を監査し、監事により監事会が設置されています。

農林中央金庫の経営体制



経営管理体制の詳しい情報は、2009年版ディスクロージャー誌をご参照ください。

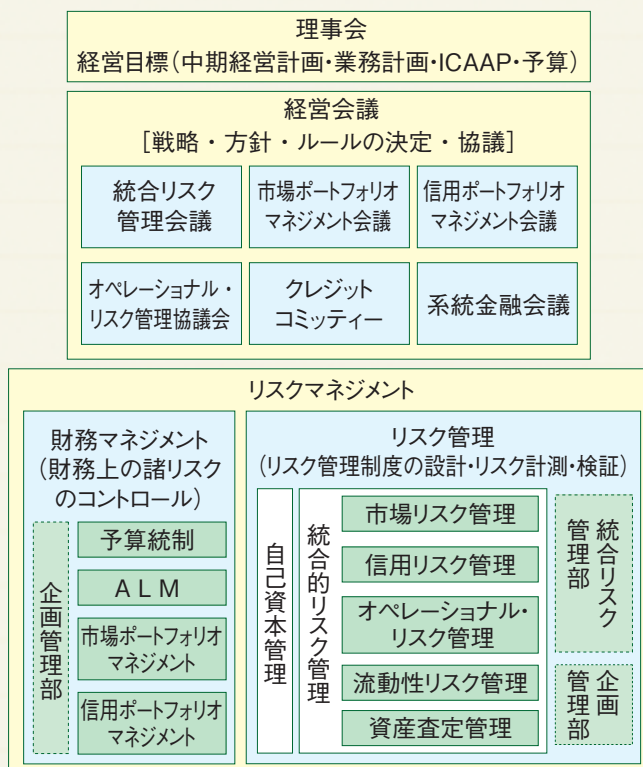
http://www.nochubank.or.jp/disclosure/pdf/discr_09.pdf

リスク管理

農林漁業系統の協同組合の全国金融機関として、収益や機能面での還元と盤石な財務基盤を構築するため、リスク管理態勢の高度化に努めます。

当金庫は、認識すべきリスクの種類や管理のための体制・手法などリスク管理の基本的な体系を定めた「リスクマネジメント基本方針」を制定し、業務を運営するなかで直面するリスクの重要性評価を行い、管理対象とするリスクを特定したうえで、各リスクの特性を踏まえた個別の管理を行うとともに、これらのリスクを計量化手法を用いて総体的に把握し、経営体力と比較して管理する統合的リスク管理を行っています。

リスク管理体制

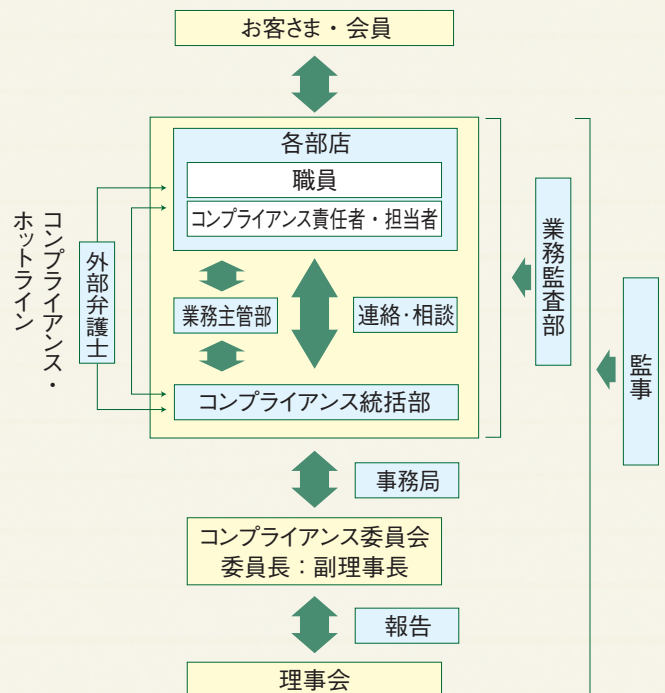


コンプライアンス

コンプライアンス態勢の整備と実効性向上を、重要な経営課題として不断の取組みを続けます。

当金庫は、わが国金融システムの中核を担うグローバルな金融機関として、また系統信用事業の全国金融機関として、その基本的使命と社会的責任を果たし、社会情勢や経営環境の変化を踏まえ、お客さまや会員からの信頼に応えるために、徹底した自己責任原則のもとで法令遵守等社会的規範に則った業務運営を行うとともに、ディスクロージャー(情報公開)とアカウントビリティ(説明責任)を重視し透明性を確保するよう努めることにより、コンプライアンスへの不断の取組みを積み重ねています。

コンプライアンス運営態勢図



1年間の主な社会・環境貢献活動実績一覧（平成20年度）

地域・社会貢献活動

「花いっぱい運動」の全国展開

- 35支店・事務所・推進室で地方公共団体・小中学校・養護学校等にチューリップ球根、花種等を寄贈
- 公園等への花壇寄贈（札幌、盛岡、福島、前橋、高知、鹿児島）
- 花いっぱいコンクール、全国都市緑化ぐんまフェア、みやざきフラワーフェスタ等各地緑化推進活動への協賛

環境美化活動への参加・協力

- 市民清掃ボランティアへの参加（宇都宮、岡山、鳥取、熊本、鹿児島等）
- 富士山（甲府）、御堂筋（大阪）、長崎市等の環境美化団体・イベントへの寄付

地域振興の支援

- 沖縄花と食のフェスティバル、ひめじ田園アートプロジェクト、長崎実り恵みの感謝祭等、県・系統の地域振興活動への協賛

社会福祉活動・義援金活動

- 当金庫および職員有志による募金協力先
NHK歳末たすけあい・海外たすけあい、日本赤十字社、赤い羽根共同募金、緑の募金、漁船海難遺児育英会
災害見舞金（岩手・宮城内陸地震、明石海峡油流出事故、中国四川省大地震、ミャンマー・サイクロン災害）
- ランドセルカバー寄贈（青森）、千代田区社会福祉協議会への事務用品寄贈

海外での取組み

- NY支店「農林中金基金」による義援先（ジャパン・ソサエティ、カーネギーホール、メトロポリタン美術館等）
- 香港事務所開設10周年記念植樹祭



花いっぱい運動（水戸推進室）



白川流域一斉清掃に参加（熊本支店）



漁船海難遺児育英資金年末募金への協力

環境・自然保護活動

地球温暖化防止、生物多様性保全活動への協力

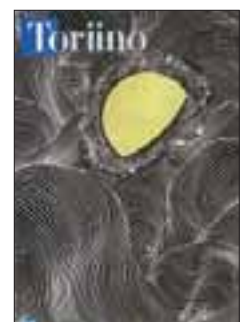
- 間伐材の利用促進
木質ペレットストーブ、木製テーブル・ベンチの寄贈（盛岡、仙台、宇都宮、水戸、松江、山口）
「木の名刺を使おう運動」、FSC（森林管理協議会）認証の紙利用
- 緑化推進機構「THINK GREEN活動」、第32回全国育樹祭（松山）への協賛
- 日本野鳥の会の活動への協力（フリーペーパー『Toriino』の発行支援等）

環境負荷低減に向けた当金庫内の活動

- チームマイナス6%参加（平成19年度～）
- 省エネルギー対策（地球温暖化対策計画（東京都提出）の実践、クールビズ、ハイブリッド車への切替等）
- ペーパーレス化、資源リサイクル推進（両面コピー、廃棄文書の溶解処理等）
- グリーン適合法適合商品購入



「THINK GREEN活動」



『Toriino』

教育・研究支援活動

大学寄付講座

- 東京大学、早稲田大学、慶応義塾大学、東京理科大学（平成20年度開設）
一橋大学（平成21年度開設）

高校の職場訪問受入れ（平成21年度）

- 鹿児島県立鶴丸高等学校、私立田園調布雙葉高等学校（東京）

花いっぱい運動“街に緑を窓辺に花を”

盛岡支店の取組み

当金庫は、「街に緑を窓辺に花を」をキャッチフレーズに、地域の緑化推進と街の美化を願って「花いっぱい運動」を全国展開しています。盛岡支店では、昭和38年以来、この運動の発祥の地として、継続的な取組みを実施してきました。

現在は、岩手県や地元市町村などが主催する「岩手県緑の少年団大会」、「もりおか環境緑化まつり」や「盛岡市グリーンバンク」などで、花の種、花苗、チューリップの球根などを寄贈し、町の緑化の普及に努めるとともに、町内会や公共施設などの緑化・環境保全活動の支援を行っています。

また、盛岡城跡公園や市内の東大通には花壇の造成を行い、盛岡の自然あふれる美しい街並みの一助とさせていただいているほか、長年にわたり花壇の提供を行ってきた「もりおかこども病院（社会福祉法人岩手愛児会）」から、昨年、感謝状をいただきました。（盛岡支店総務班）

寄贈先からの声

岩手愛児会 事務局長 はなまつ ゆきお 花松 行雄様

「当病院に入院する子どもたちは、情操を育まなければならない時期に病気にかかるため、子ども本人と保護者にとって心のケアがとても大切であり、季節の移り変わりを実感できる花壇は、自然の癒しとして大変役立っています。ボランティア団体のみならず、皆さんの協力を得ながら、できる限り大切に守っていきたい」との謝辞をいただきました。



盛岡支店が寄贈した花壇

香港事務所開設10周年記念

地元中学生を招いた植樹祭を開催

香港事務所では、開設10周年を記念して、2008年11月15日に香港新界地区の北区公園に在港日本領事館および地元の中学3年生200人を招いて、植樹祭および香港政庁康樂文化事務署（LCSD）への寄付金贈呈式を行いました。

地球規模での環境問題への関心が高まるなか、香港も国際金融都市として環境面でのインフラ整備を強化しており、今回の取組みはLCSDの植栽事業政策「グリーン・ホンコン・キャンペーン」に協力することで香港の環境政策に貢献するとともに、中学生を招待することで自然を大切にする教育「グリーン・エデュケーション」の一助になればと実施したものです。

地元の中学生は年1回のボランティアの課外授業として植樹祭に参加し、公園職員の指導のもと土いじりに歓声を上げながらハイビスカスなど1000株の花の株を植樹しました。

後日、中学校に当日の記念写真を届けたところ、生徒からは「植樹祭に参加して良かった。緑の大切さを知った」と多くのコメントをいただきました。



地元中学生による植樹風景



前香港事務所長
まつお あきら 松尾 章

岡山支店「木質ペレットストーブ寄贈事業」

現場のみなさまの声

山口県森林組合連合会 環境製品課次長 かねもと おさむ 様



地元木材で地元の冷暖房を賄おうという「エネルギーの地産地消」の発想を起点に、当連合会が木質ペレット製造事業を手がけ、今年で4年目になります。開始当初は全国的にペレット製造が現在ほど盛んではなく、先進事例も多くありませんでした。製造から流通、販売まで一貫して行う事業は連合会としても実績が少なく、苦勞することも多くありました。しかし、地球温暖化防止やカーボンニュートラルの志向が高まってきたことも追い風となり、今や当連合会の岩国ペレット工場は稼働率が上がってきています。

木質ペレットを使用するには、専用設備の導入が必要で、普及には需要先の開拓が大変重要です。その意味で、農林中金の木質ペレットストーブ寄贈事業は大変有意義なものであると思います。寄贈先の中学校や道の駅からは、生徒や近隣住民の環境問題への意識の向上につながると大変喜ばれています。

寄贈していただいたペレットストーブをはじめ、今や需要先は県下全域に拡大しており、間伐材の有効活用によるCO₂の吸収促進など、県内での木質バイオマスエネルギーに対する理解も大きく広がっています。

岡山支店では、間伐材の利用促進による森林資源の保全・活用を図り地球温暖化防止等環境・地域社会に貢献することを目的に、平成18年(旧山口支店)で開始した取組みを継続から山口県森林組合連合会と連携して山口県内で木質ペレットストーブ(燃料)の木質ペレットは県産間伐材利用の寄贈事業を展開しています。寄贈先は毎年公募(対象は非営利団体)し、これまでの3年間で公共施設・学校に9台を寄贈し活用いただいています。

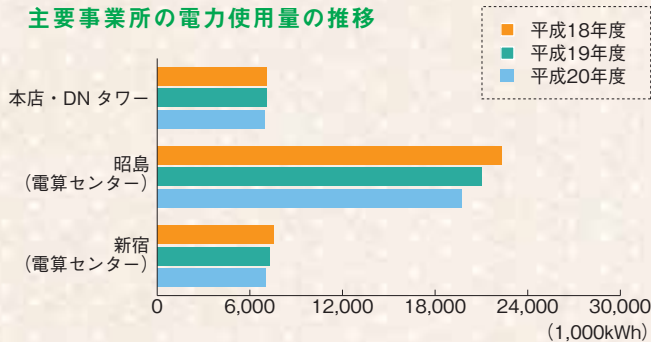


寄贈したペレットストーブ

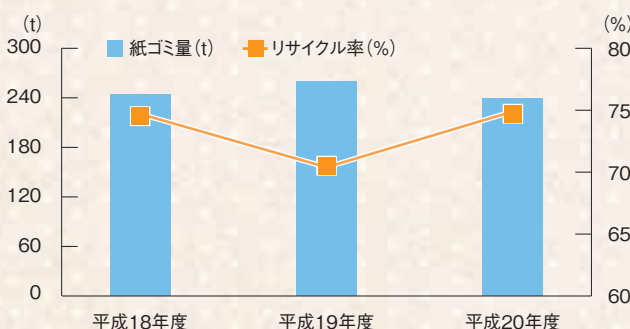
木質バイオマスによるエネルギーの地産地消を支援

環境負荷低減に向けた当金庫内の取組み

主要事業所の電力使用量の推移



紙ゴミ量とリサイクル率(DNタワー)

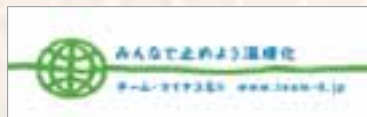


当金庫は地球温暖化対策への取組みとして、「チーム・マイナス6%」に参加し、従来からビル施設更新時における省エネルギー施設への変更・新規導入、季節ごとの室温設定(夏季28度、冬季23度)、営業車のハイブリッド車への切り替え、クールビズ活動など省エネルギーへの取組みを実践しています。

また、平成20年度からは両面コピーを原則とするなどの紙使用量の削減に取り組むとともに、本店地区の文書廃棄については再生紙利用が可能な「溶解方式」を導入するなど、省資源・資源リサイクルの促進に積極的に取り組んでいます。

今後は、平成22年度からの省エネ法の強化や温室効果ガス削減の新たな中期目標などの政策動向を踏まえ、さらなる環境負荷低減に向けて取り組んでいく予定です。

省エネルギー・省資源への取組み



大学への寄付講座開設

大学への寄付講座の設置（平成20年度）

大学名	設置科目	備考
早稲田大学 全学部共通 (北京大学)	①農山村体験実習	(株)農林中金総合研究所との共同設置
	②食と経済	同研究所職員が出講
	③日中農業比較研究(注)	(注) 早稲田大学と北京大学の共同講座として北京大学で開催
東京大学経済学部	証券投資:理論と実践	
東京理科大学工学部	金融工学	農中情報システム(株)との共同設置 当金庫職員が出講
慶応義塾大学大学院 システムマネジメント研究科	デザインプロジェクト 「Active・Learning・Program・Sequence」	同研究科の「AGRIゼミ」活動も支援
(平成21年度新規設置)		
一橋大学経済学研究科	自然資源経済論	(株)農林中金総合研究所が研究・出講対応に協力

大学と連携し、学生たちの教育や研究を支援

当金庫は、農林水産業をはじめ金融および投資に関する教育・研究活動に寄与するため、平成20年より国内4大学で6つの寄付講座を開設しています。寄付講座には当金庫グループの役職員も参加するなど本来業務で蓄積した実務知識・ノウハウの提供に努めています。

受講生の声 “Student's Voice”

- 〈読む〉や〈聞く〉だけの学習と異なり、五感をフルに活用して学ぶ農業の現場での学習は、今までに触れたことのない価値観や視点をもたらした。勉強に向かうスタンスさえも変えてしまう貴重な1年だった。(政治経済学部3年生)
- とても貴重で面白い授業だった。農業について考える機会が増え、農作業などの体験によって農業が生活に大きく関わっていることを実感した。(法学部2年生)
- 農村がもつ魅力も問題点もよく分かっていなかったが、座学と体験の組み合わせで、その2つとも見えてきた。農家の方たちの温かさ、すごく感じる事ができた。(第一文学部3年生)
- 予想以上に深い勉強をしなくてはいけないというのが正直な感想だった。農家に滞在して厳しい現実を見て、自分の意識は確実に変わった。この体験を生かしてさらに見識を広めていきたい。(教育学部1年生)
- 農山村体験実習を1年間受講し、農家の方と交流するという貴重な体験を経て、農業と食が人間の生活を根底から支える大切なものであると気付いた。(社会科学部4年生)



松代・田植え実習



寒河江・ブナ植樹

農業を知り、日本の食を考える

早稲田大学「農山村体験実習」講座から

農業・農山村について総合的に学習する場を——早稲田大学が「農山村体験実習」講座を開設して今年で6年目を迎えました。学部を超えたオープン授業である本講座には、1年生から4年生まで50名が参加、8名の学生リーダーとともに、約1年に及ぶ履修プログラムを受講しました。

本講座の特長は、長野市松代町、新潟県十日町、山形県高畠町、山形県寒河江市、岩手県田野畑村、福井県坂井市などの実習地で行われる「農作業体験」と大学キャンパスで行われる「日本農業の実態と課題」など農業関連講座が組み合わされていることです。農山村での実習、調査、交流を単にレクリエーションの延長で終わらせることのないよう、実りのある学習の場にする工夫が随所に見られます。

人的交流の強化

JA・信農連と当金庫間での人的交流を従来以上に強化し、相互理解の促進とJAバンク全体としての人的資源の充実に努めていきます。

JAからのトレーニー受入れ（JA信用事業企画・実践研修）

JAにおける信用事業の推進企画・推進指導の中核的役割を発揮できる人材の育成を目的に、平成13年度から「JA信用事業企画・実践研修」を実施しています。これまでに受入れたJAからのトレーニーは70名を超え、JAバンク全体への人的ネットワークの広がりや、一体感の醸成にもつながっています。



JAトレーニー研修所感



JA秋田おばこ 真崎 雄太様

（研修期間：平成21年4月～9月）

出向前と比べ金庫自体の印象はおおむね変わりませんが、職員のみなさまのなかには、思った以上に的確なJAの現場感覚をお持ちの方が多く、現場と同じこと

に悩んでおられることを感じました。JAとしては、JAバンクグループで一貫した施策に乗っていくことを原則にしながらも、各JAの取り巻く環境に鑑み、シミュレーションを立て、JAバンクグループの施策を自らのJA用にうまく噛み砕いて活用することが必要だと学びました。事業推進には絶対的なセオリーはないように感じます。しかしながら、推進がうまくいく確率を高めるということは可能であり、そのためには、金庫の施策とJAの現場感がマッチした推進体制を築いていかなければならないと思います。



JAみやぎ登米 今野 英俊様

（研修期間：平成21年4月～9月）

出向してまず感じたことは、職員のみなさんの仕事を拝見し、私がこれまでJAで行ってきた仕事とは違い、まるで別世界に来たように感じられました。しかし、研修が始まると金庫で企画された施策に基づき全国のJAが実行するという同じ目的、同じ仕事をしているということを実感しました。また、企画の段階でのJAに対する想いや熱意が非常に強く感じられました。出向するまで金庫については、ほとんど無知の状態だったので改めて金庫の業務等を知ることができました。半年間の研修では、年金、ローン推進について学ばせていただいたので、自らのJAでの推進に役立てたいと考えています。最後に、人材育成、人材交流のために、今後もこの研修制度を続けていただきたいと思います。

研修が始まると金庫で企画された施策に基づき全国のJAが実行するという同じ目的、同じ仕事をしているということを実感しました。また、企画の段階でのJAに対する想いや熱意が非常に強く感じられました。出向するまで金庫については、ほとんど無知の状態だったので改めて金庫の業務等を知ることができました。半年間の研修では、年金、ローン推進について学ばせていただいたので、自らのJAでの推進に役立てたいと考えています。最後に、人材育成、人材交流のために、今後もこの研修制度を続けていただきたいと思います。



JA岡山 山本 博之様

（研修期間：平成21年7月～12月）

JAバンク企画推進部に出向して2カ月が経過しようとしています。現在、ローングループに配属されKHL保証の実践研修をさせていただいています。渉外担当の

経験しかない私にとっては、各県域に訪問しながら個々の意見・提言を聴取し、金庫で統一することや商品開発していくことの難しさを日々感じています。JAバンクを利用される組合員の方々へ、よりよい商品を提供できるよう、日々活動されている職員の方々の前向きな姿勢に身の引き締まる思いです。今後、岡山に戻った時に自分自身も力を発揮できるよう、残り期間も積極的に学んでいきたいと思います。



JAおきなわ 幸地 祐樹様

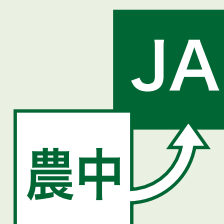
（研修期間：平成21年7月～12月）

カード・貯金決済班に配属され、JAカードおよび総合ポイント制度にかかる業務について全国情勢等を通して、当県JAの推進指導・事業伸長に役割が発揮できる人材

となるよう研鑽しているところです。JAカードおよび総合ポイント制度にかかる会議に出席して感じることは、全国段階で行う業務は、各県のJA職員の推進活動がスムーズに行えるよう、機能面等の部門間調整が多岐にわたって行われており、それが組合員の生活につながっていくことを認識しているところです。また本店機能として金庫支店・信連と連携を取り、意見を集約していく役割を肌で感じ、私も県下115支店の統括を担う部署に席を置いていることから、県域に戻り、全国施策の展開を機動的に行うことができるよう、半年間スキルを磨いていきたいと思います。

JAへの出向

組合員・利用者への金融サービスの提供等について、JAでの実務経験を通じ、現場感覚・ノウハウを習得することを目的に当金庫職員のJAへの出向を実施しています。



JA高知市出向レポート(中間報告)

えし ま たかし
江嶋 崇 職員 (出向期間：平成21年4月～平成22年3月)

JAに出向して私が最も驚いたことは、JA職員の営業推進力です。信用事業では渉外活動で組合員・利用者の自宅を訪問し、顧客と話をしながらニーズに合った商品を勧めています。さらに、共済・営農・経済などの他部門職員が組合員・利用者のニーズを掘り起こし、それを信用事業担当職員がフォロー推進するなど、総合事業の特性を最大限活かしながら事業の拡大に努めています。この推進力はJAの強みであり、他金融機関には真似のできないものであると実感しました。現在、私はJAの本所金融課で貯金キャンペーンやJAカード推進の企画、実績管理を行っています。JAでは解決できない課題、JA自ら解決していかなければならない課題などもあります。でも、まずは出向期間中に「農林中金で働いているときには聞こえてこなかった組合員・利用者の声」「JA職員の声」を部門を問わず聞き、出向中に学んだことや現場の声を農林中金に戻って活かしたいと考えています。

JA高知市住宅ローン相談会



JA高知市からの激励

高知市農業協同組合
代表理事組合長 やまなか やすあき **山中 靖章様**

出向以来、江嶋君には、まずJAの意思決定過程を知ってもらい、現在は金融推進の企画・管理に携わっていただいております。今後は支所でお客さま対応もしていただきます。当JAの金融事業には、まだまだ未成熟な部分が多くありますので、江嶋君の意見・提案や行動が大変良い刺激となっております。将来、江嶋君がJA現場を経験した農林中金幹部職員として大いに活躍されるものと願っております。



JAバンク・JFマリンバンクの人材育成をサポートする「株式会社 協同セミナー」



当社は、昭和56年5月、当金庫人事部にあった農漁協系統研修機能を分離独立させ、農漁協職員を主対象とした信用事業の人材育成専門機関として設立されました。以降、四半世紀以上の長きにわたり、集合研修・講師派遣・通信研修・業務検定試験等、さまざまな形態で、現在のJAバンク・JFマリンバンクの人材育成をサポートしてきました。

設立以降、金融自由化・バブル崩壊・グローバル化等さまざまな環境変化に際し、時代の要請に応じた研修体系を提供し、平成20年度には、通信研修で12,625名、業務検定試験で9,336名の方からご利用いただきました。

JAバンク・JFマリンバンク全体の人材育成に対する熱意の高まりを受け、多くの事業で利用者数が増加しています。

人材育成

経営環境の変化に柔軟に対応するチャレンジ精神に溢れた中核人材の育成を目指し、職員一人ひとりの自主的な取組みを支援しています。

主な人材育成プログラム

集合研修

キャリア開発研修：能力の棚卸・自己分析を通じてキャリア開発意識を醸成する

- マネジメント研修：リーダーシップ、部下育成、効率的な業務処理等のマネジメントに必要な知識の習得・向上
- ビジネススキル研修：コーチング、ネゴシエーション、7つの習慣等のビジネススキルの習得・向上
- 企業診断研修：スクーリングによる企業経営にかかる基礎理論の理解と実践を通じたコンサルティング能力の向上・定着

自己啓発支援

- 通信研修、外部資格取得、外国語学校通学助成制度：職員の自律的なキャリア開発の支援として、各種取組みにかかる費用の一部を助成

外部派遣

- 海外留学：MBA・LL.Mプログラムを通じた専門知識の習得
- 海外トレーニー：海外支店における各種実務（証券事務・融資業務システム）を通じたグローバル人材の養成
- 異業種交流型研修、運用会社、JA・信農連等の外部への派遣を通じた人材交流、専門知識の習得

新人教育

- 新入職員職場教育制度、指導係研修
- 受入研修、JA現地研修

その他

- 業後研修、土曜セミナー：企業価値評価、JA組織論、事業再生、マーケティング等をテーマに外部講師を招聘
- eラーニング

当金庫は、人事諸制度を適切に運営するとともに、人材育成に力を入れています。上司と部下の面接を通じて目標の設定や成果の検証、仕事上さまざまな場面で発揮された能力の振り返りといったプロセスを繰り返すなかで、職員の業績貢献や能力開発に対する意識や取組みの向上を図るとともに、研修メニューを豊富に揃えることにより、そのサポートを行っています。また、新入職員については、当金庫の基盤の一つである農業の現場やJAの多岐にわたる業務について理解を深めてもらうことを目的に、2週間程度のJA現地研修も実施しています。

JA 現地研修レポート（研修先：JA 伊豆の国）

JA伊豆の国（静岡県）現地研修全日程

- | | | |
|-------|-----------------|--------------|
| 1日目 | JA本店
JA管内 | 地域概況・JA概況等説明 |
| ↓ | | |
| 2、3日目 | ミニトマト
農家 | ミニトマト生産実習 |
| ↓ | | |
| 4日目 | ファーマーズ
マーケット | 関連施設実習 |
| ↓ | | |
| 5、6日目 | イチゴ
農家 | イチゴ生産実習 |
| ↓ | | |
| 7日目 | ガソリン
スタンド | 関連施設実習 |
| ↓ | | |
| 8、9日目 | わさび
農家 | わさび生産実習 |
| ↓ | | |
| 10日目 | JA支店 | 窓口業務、渉外訪問 |
| ↓ | | |
| 11日目 | JA本店 | 研修報告会 |



イチゴ生産実習での土づくり

全日程を終えた感想

組合組織であるJAにとって、「地域性」という要素が切っても切り離せないものであると強く感じました。農業が土地と密接に結び付いた産業であり、JAには農業だけではなく、その地域の総合インフラとして機能する役割・責任が求められているため、そこにはJA職員の方々が地域の信用・信頼を守るべく地道な努力の積み重ねがありました。また、三軒の農家の組合員の方々は、作物を生産するプロとしての高い意識と不断の努力を怠らない前向きな姿勢を私に教えてくださり、農業に真摯に取り組む生産者の方々を支援する役割を担うJAグループの責任の重さを感じました。個人的な関わりを通じて、「この人を裏切るような仕事をしてはいけません」と信じられる方と出会えたことは、私にとって何よりの財産になったと思います。農林中金の扱う資金に、地域の方々やJA職員の方々のどのような強い思いが詰まっているのかを認識した貴重な原体験となりました。



開発投資部
いそや こうさく
磯矢 幸作（2008年入庫）

設立年月日：	大正12 (1923) 年12月20日		
根拠法：	農林中央金庫法 (平成13年法律第93号)		
経営管理委員会会長：	もてき まる 茂木 守		
代表理事理事長：	こうの よしお 河野 良雄		
資本金：	3兆4,213億円 (平成21年3月31日現在)		
会員：	農業協同組合 (JA)、漁業協同組合 (JF)、森林組合 (森組)、 およびそれらの連合会、その他の農林水産業者の協同組織等のうち、 農林中央金庫に出資している団体。(平成21年3月31日現在4,093団体)		
連結総資産額：	62兆5,939億円 (平成21年3月31日現在)		
連結自己資本比率：	15.56% (平成21年3月31日現在) (国際統一基準)		
格付 (平成21年6月30日現在)：	格付機関名	長期債務格付	短期債務格付
	スタンダード&プアーズ社	A+	A-1
	ムーディーズ社	Aa3	P-1
従業員数：	3,086人 (平成21年3月31日現在)		
事業所：	本店1/国内支店・事務所24/分室3/推進室11/海外支店3/ 海外駐在員事務所2 (平成21年7月21日現在)		

ホームページのご紹介

農林中央金庫では、タイムリーな情報発信と当金庫およびグループをよりご理解いただくためにウェブサイト積極的に活用しています。当金庫のホームページでは、さまざまなCSRに関する情報をご覧ください。

ディスクロージャー誌2009

農林中央金庫の経営戦略、系統信用事業の現状と農林中央金庫の役割、自己資本とリスク管理の状況、経営管理システム、主要な業務のご案内、営業状況や財務内容などに関する財務データのほか、組織、役員・従業員、沿革、店舗、グループ会社といった会社データをまとめた資料です。経営管理体制などの詳細な情報は、ディスクロージャー誌をご覧ください。



<http://www.nochubank.or.jp/>

農中

検索



この冊子に関するご連絡先

農林中央金庫 総務部CSR推進室

〒100-8420 東京都千代田区有楽町1-13-2 DNタワー21

TEL: 03-3279-0111 (代表)

農林中央金庫

The Norinchukin Bank



この報告書は、色覚の個人差を問わず、多くの方に見やすいようカラーユニバーサルデザインに配慮して作られていると、NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構(CUDO)から認定されました。



本報告書は、環境に配慮し、適切に管理された森林からの木材を原料とした紙として、森林管理協議会(FSC)より認証を受けた紙を使用しています。また、印刷に際しては、VOC(揮発性有機化合物)が少ない大豆油を主成分としたインクを使用しています。



みんなで止めよう温暖化

チーム・マイナス6% www.team-6.jp

平成21年10月発行